

平成30年度

東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都工業用水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月8日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月4日から同年8月8日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された工業用水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(事業概要)

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から給水を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を供給している。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成した。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続いており、雑用水等としての供給も行ってきた。平成30年度末の給水件数は527件であり、前年度(531件)と比較して4件減少した。また、年間総配水量(浄水場から送水された水量)は990万余 m^3 であり、前年度(1,005万余 m^3)と比較して14万余 m^3 減少しており、昭和47年度(年間総配水量過去最大)9,937万余 m^3 の約10.0%のレベルまで減少した。

需要の減少に加え、今後、老朽化した施設の大規模な更新時期を迎える中、平成26年度包括外部監査において、事業に関する経営改革の明確な方針を関係各局と連携して、着実に決定し推進するよう意見が付されていたところ、平成30年6月に「工業用水道事業のあり方に関する有識者委員会」報告により事業を廃止すべきとの提言がなされ、同年10月5日に「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」(平成30年東京都条例第100号)が可決された。これにより、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止となり、廃止までに上水道への切替えを進めていくこととなる。そこで、都は、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、「工業用水道事業の廃止及び支援計画」(平成31年3月。以下「支援計画」という。)を策定し、事業廃止に向けた取組を進めている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	758	751	732	750	742
うち給水収益	715	705	683	687	691
営業損益	△ 483	△ 751	△ 850	△ 927	△ 891
一般会計補助金	209	467	569	675	630
経常損益	0	0	0	0	0
資産合計	30,665	30,900	31,377	31,603	31,559
資本合計	25,085	25,258	25,498	25,785	26,023

営業収益の主なものは、工業用水道料金による給水収益であり、需要量の減少により、直近5か年において減少傾向にあるが、平成30年度の給水収益は、給水件数及び基本水量は減少したものの、超過分の使用水量(注)が増加したことにより、平成29年度と比較して0.7%増の6億9千万余円となっている。

営業損益については、平成26年度以降、営業損失が増加していたが、平成30年度は、受託事業収益の減少により営業収益が8百万余円減少したものの、営業費用がそれを上回る4千万余円の減少となったことから、営業損失は、平成29年度と比較して3.9%減の8億9千万余円となった。

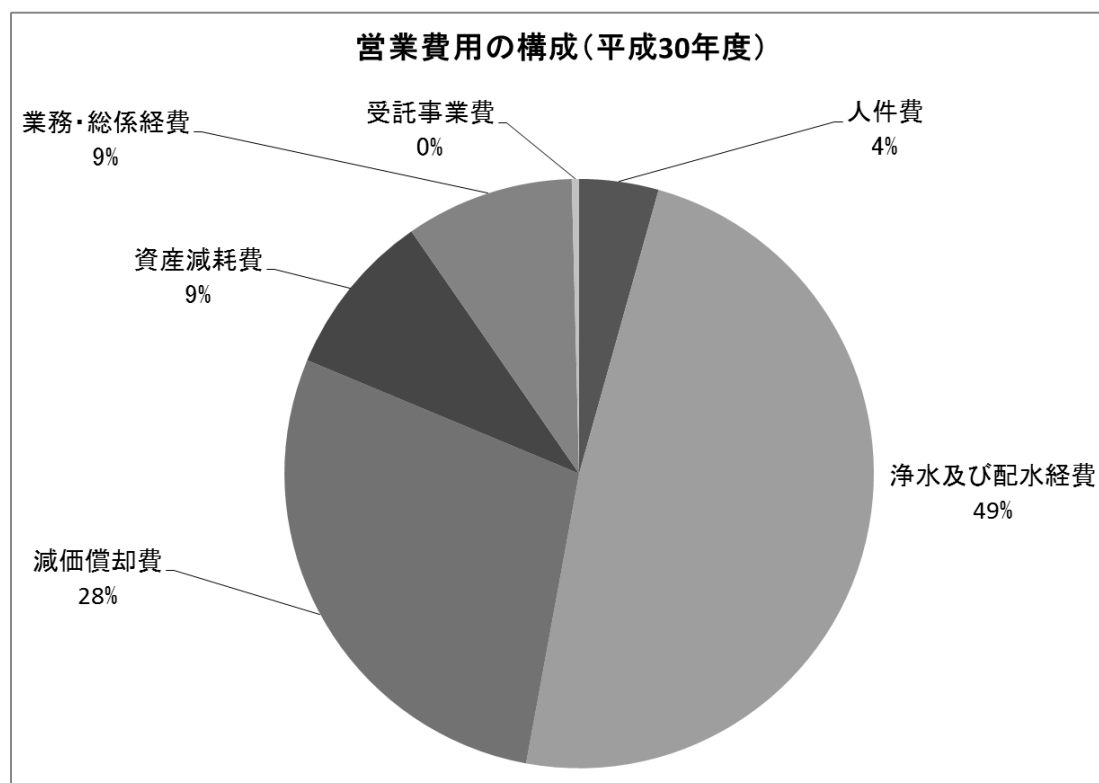
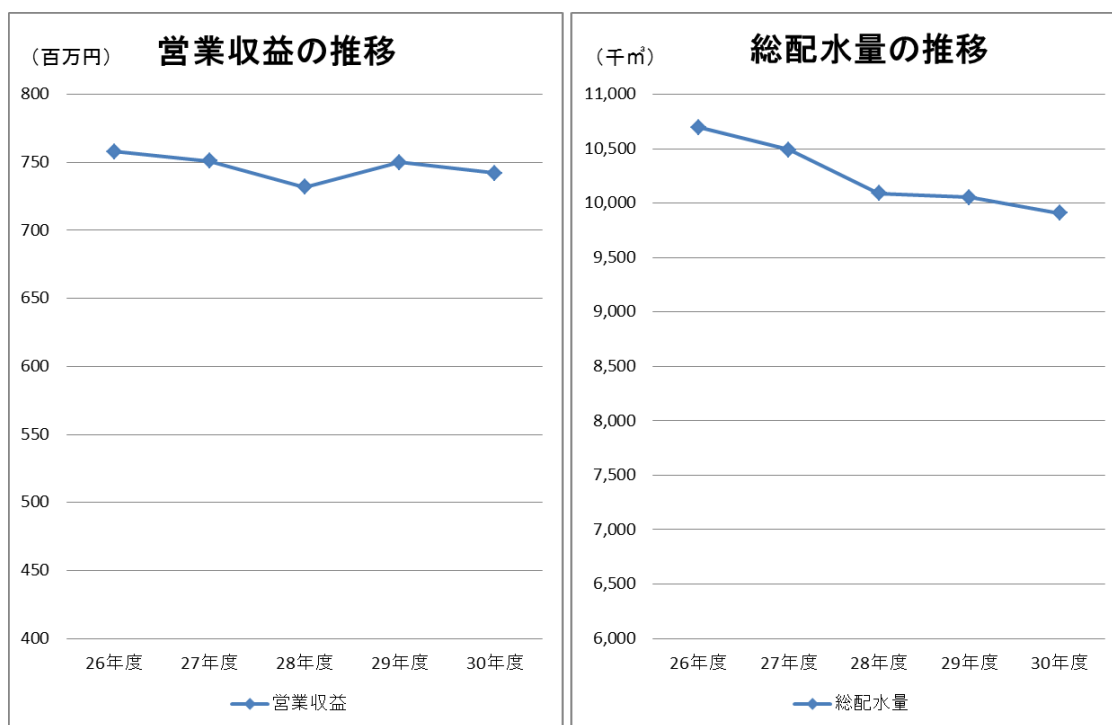
営業損益に、営業外収益及び営業外費用を加味した最終的な損失については、一般会計からの繰入れにより補てんしているため、経常損益は均衡している。

工業用水道事業の廃止決定がなされたことから、事業廃止(令和5年3月31日)までに工業用水道から上水道への切替えを順次進めるとともに、事業廃止後は供給区域に布設された配水管等の撤去も必要となる。

局は、墨田区内に現地事務所を設置して、利用者への個別訪問及び調査を既に開始しており、上水道への切替えに向けた種々の課題を把握して、関係局と調整しながら切替工事の準備を進めている。切替工事は令和元年度から順次実施されるが、料金については、利用者支援策として実施される料金差額補填により、切替え後も一定期間は工業用水道料金の水準に据え置かれ、以後段階的に上水道料金に引き上げられる。また、配水管等の撤去については、転用利用も含めて関係機関と調整しつつ、事業廃止までに転用・撤去計画を策定するとしている。

これら廃止に伴うコストは約848億円と試算されており、局は、工業用水道事業の土地・建物、施設利用権等の既存資産を最大限活用し、コストの圧縮に努めるとしている。今後、施工内容の工夫や関係機関との調整により、一層のコスト圧縮を図るとともに、利用者に対してはきめ細やかな支援を行い、円滑かつ効率的に廃止に向けた取組を進めていくことが求められる。

(注) 工業用水道の料金体系は「基本（契約）水量制」を採用している。これは、使用水量が基本水量以内の場合には、使用水量にかかわらず基本水量分の料金となるが、基本水量を超えて使用した場合、基本水量分の料金とは別に超過した水量に超過料金がかかるものである。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	758	751	732	750	742
うち給水収益	715	705	683	687	691
営業費用	1,242	1,502	1,582	1,678	1,634
営業損益	△ 483	△ 751	△ 850	△ 927	△ 891
営業外収益	544	807	919	1,004	944
うち一般会計補助金	209	467	569	675	630
うち長期前受金戻入	107	109	105	96	93
営業外費用	60	56	68	77	52
経常損益	0	0	0	0	0
当年度純損益	0	0	0	0	0
総費用対総収益比率(%) (注1)	100	100	100	100	100
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 63.7	△ 100.1	△ 116.2	△ 123.5	△ 120.1
給与費(百万円)	64	67	60	63	70
職員数(人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢(歳) (注3)	43歳9月	43歳6月	39歳10月	37歳1月	40歳9月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	7,777	8,088	7,215	7,530	8,498
料金回収率(%) (注5)	60.2	49.0	44.6	41.9	43.6

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業利益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
営業収益	742	750	△	8	△ 1.1	受託工事（設計）の減による受託事業収益の減
給水収益	691	687		4	0.7	
受託事業収益	7	17	△	10	△ 59.7	
その他営業収益	43	45	△	2	△ 5.3	
営業費用	1,634	1,678	△	44	△ 2.6	配水管布設替工事の減による浄水及び配水費の減
浄水及び配水費	827	949	△	121	△ 12.8	
受託事業費	7	17	△	10	△ 59.7	
業務費	122	57		64	112.3	
総係費	64	52		11	22.1	
減価償却費	464	497	△	33	△ 6.7	
資産減耗費	148	103		44	43.4	
営業損失	891	927	△	35	△ 3.9	—
営業外収益	944	1,004	△	60	△ 6.0	補てん対象経費の減による一般会計補助金の減
受取利息	1	1	△	0	△ 1.4	
土地物件収益	214	225	△	10	△ 4.9	
一般会計補助金	630	675	△	45	△ 6.7	
長期前受金戻入	93	96	△	2	△ 3.1	
雑収	4	5	△	1	△ 28.6	
営業外費用	52	77	△	24	△ 32.3	引当金計上基準変更に伴う差額計上の減
雑支出	52	77	△	24	△ 32.3	
経常利益	0	0	0	0	—	—
当年度純利益	0	0	0	0	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	—	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
固定資産	23,947	23,600	23,350	23,119	23,000
流動資産	6,717	7,299	8,026	8,483	8,559
資産合計	30,665	30,900	31,377	31,603	31,559
固定負債	11	30	38	54	53
流動負債	173	324	634	653	466
繰延収益	5,394	5,287	5,205	5,109	5,015
負債合計	5,580	5,642	5,878	5,817	5,536
資本金	23,067	24,459	24,700	24,986	25,224
剰余金	2,017	798	798	798	798
資本合計	25,085	25,258	25,498	25,785	26,023
負債資本合計	30,665	30,900	31,377	31,603	31,559
業務活動によるキャッシュ・フロー	595	426	600	487	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 207	△ 215	△ 356	△ 391
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	106	162	249	370
資金増減額	525	325	547	381	266
資金期首残高	5,946	6,471	6,797	7,345	7,726
資金期末残高	6,471	6,797	7,345	7,726	7,993
経営資本営業利益率(%) (注1)	△ 1.6	△ 2.4	△ 2.7	△ 2.9	△ 2.8
経営資本回転率(回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
流動比率(%) (注3)	3,871.5	2,246.7	1,265.3	1,298.2	1,834.6
自己資本構成比率(%) (注4)	99.4	98.9	97.9	97.8	98.4
固定長期適合率(%) (注5)	78.6	77.3	76.1	74.8	74.1
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	55.0	55.8	56.2	56.9	57.4

(注1) 経営資本営業利益率 = { 営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】 } × 100

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本(資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本(負債資本合計)】 × 100

(注5) 固定長期適合率 = { 固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 } × 100

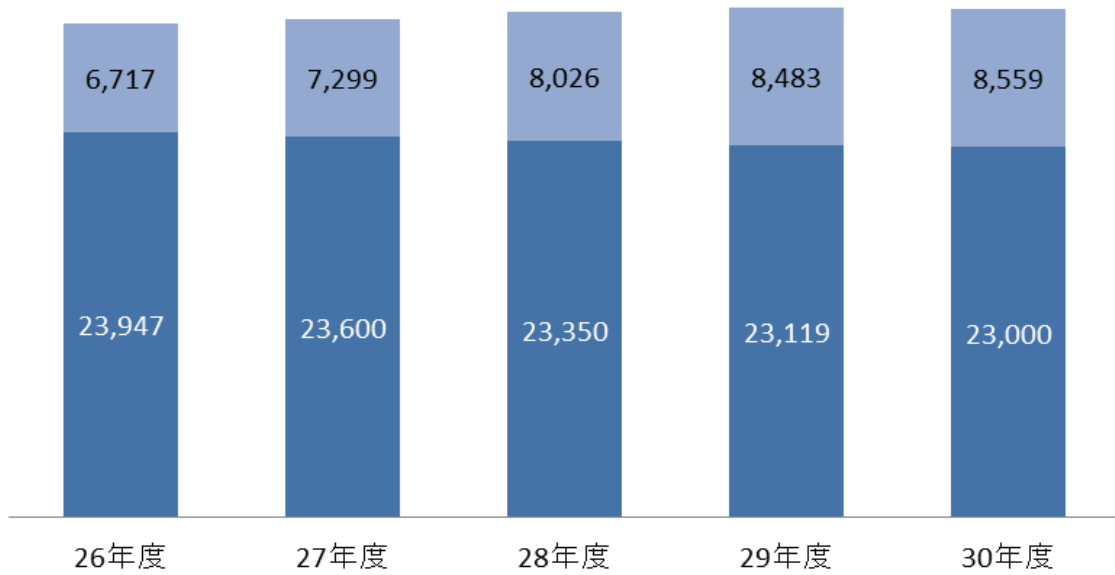
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

資産の推移

(百万円)

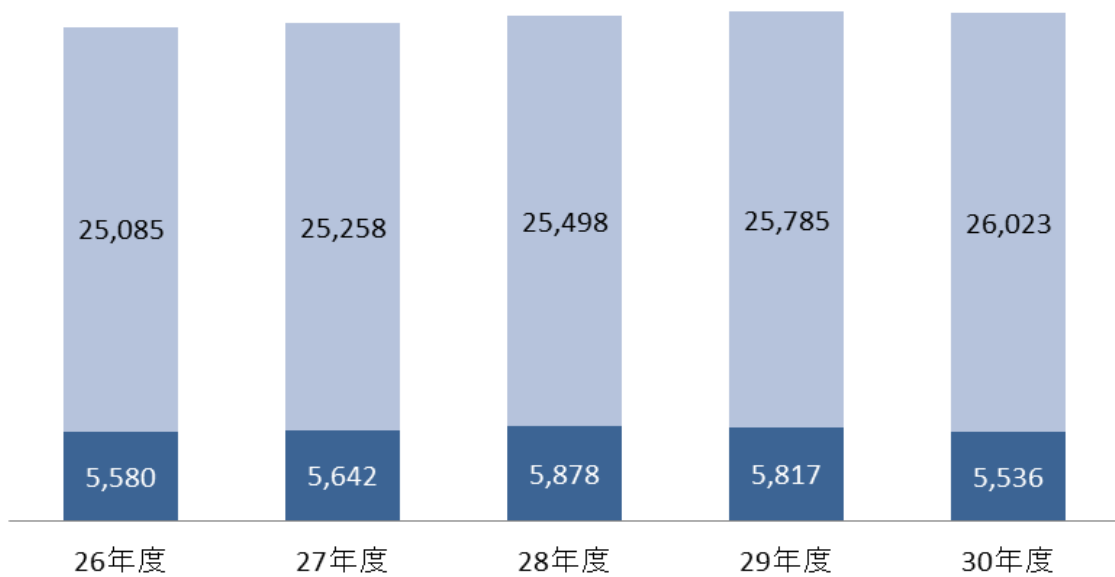
■ 固定資産 ■ 流動資産



負債・資本の推移

(百万円)

■ 負債合計 ■ 資本合計



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	23,000	72.9	23,119	73.2	△ 118	△ 0.5	
有形固定資産	22,655	71.8	22,749	72.0	△ 93	△ 0.4	
土地	1,047	3.3	1,047	3.3	0	0	
建物	157	0.5	169	0.5	△ 12	△ 7.5	
建物取得価額	1,009	3.2	1,009	3.2	△ 0	△ 0.0	
建物減価償却累計額	△ 852	△ 2.7	△ 839	△ 2.7	△ 12	1.5	
構築物	20,809	65.9	20,940	66.3	△ 131	△ 0.6	
構築物取得価額	44,229	140.1	44,028	139.3	201	0.5	
構築物減価償却累計額	△ 23,420	△ 74.2	△ 23,087	△ 73.1	△ 332	1.4	減価償却による有形固定資産の減
機械及び装置	485	1.5	521	1.6	△ 35	△ 6.9	
機械及び装置取得価額	5,156	16.3	5,150	16.3	6	0.1	
機械及び装置減価償却累計額	△ 4,671	△ 14.8	△ 4,628	△ 14.6	△ 42	0.9	
車両運搬具	0	0.0	1	0.0	△ 0	△ 19.5	
車両運搬具取得価額	2	0.0	2	0.0	0	0	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	15.0	
器具備品	1	0.0	1	0.0	△ 0	△ 30.2	
器具備品取得価額	13	0.0	13	0.0	0	0	
器具備品減価償却累計額	△ 12	△ 0.0	△ 11	△ 0.0	△ 0	4.1	配水管布設替工事による建設仮勘定の増
建設仮勘定	153	0.5	66	0.2	86	129.7	
無形固定資産	345	1.1	370	1.2	△ 24	△ 6.7	
施設利用権	191	0.6	202	0.6	△ 11	△ 5.6	
ダム使用権	154	0.5	167	0.5	△ 13	△ 8.0	
借地権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 97.5	
投資その他の資産	0	0	0	0	0	—	
その他投資	19	0.1	19	0.1	0	0.6	
貸倒引当金	△ 19	△ 0.1	△ 19	△ 0.1	△ 0	0.6	
流動資産	8,559	27.1	8,483	26.8	75	0.9	
現金及び預金	7,993	25.3	7,726	24.4	266	3.5	減価償却に伴う現金及び預金の増
預金	7,993	25.3	7,726	24.4	266	3.5	
未収金	565	1.8	756	2.4	△ 191	△ 25.2	未収金(一般会計補助金及び一般会計出資金)の減
営業未収金	72	0.2	81	0.3	△ 9	△ 11.5	
営業外未収金	303	1.0	435	1.4	△ 132	△ 30.4	
その他未収金	190	0.6	239	0.8	△ 49	△ 20.7	
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 12.6	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 81.3	
前払金	0	0.0	0	0.0	0	118.5	
未収収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 81.9	
資産合計	31,559	100	31,603	100	△ 43	△ 0.1	—

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	53	0.2	54	0.2	△ 0	△ 1.6	-
引当金	53	0.2	54	0.2	△ 0	△ 1.6	
退職給付引当金	53	0.2	54	0.2	△ 0	△ 1.6	
流動負債	466	1.5	653	2.1	△ 186	△ 28.6	配水設備補修費の減に伴う営業未払金の減
未払金	459	1.5	647	2.0	△ 187	△ 29.0	
営業未払金	442	1.4	621	2.0	△ 179	△ 28.8	
工事未払金	-	-	0	0.0	△ 0	△ 100	
その他未払金	17	0.1	25	0.1	△ 8	△ 31.4	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	82.9	
未払費用	0	0.0	0	0.0	0	82.9	
前受金	-	-	0	0.0	△ 0	△ 100	
営業前受金	-	-	0	0.0	△ 0	△ 100	
引当金	5	0.0	5	0.0	0	7.0	
賞与引当金	5	0.0	5	0.0	0	7.0	
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	20.2	
預り金	0	0.0	0	0.0	0	20.2	
繰延収益	5,015	15.9	5,109	16.2	△ 93	△ 1.8	-
長期前受金	5,015	15.9	5,109	16.2	△ 93	△ 1.8	-
国庫補助金	3,496	11.1	3,566	11.3	△ 70	△ 2.0	-
長期前受金	8,133	25.8	8,154	25.8	△ 21	△ 0.3	
収益化累計額	△ 4,637	△ 14.7	△ 4,587	△ 14.5	△ 49	1.1	-
受贈財産評価額	5	0.0	5	0.0	△ 0	△ 2.5	
長期前受金	8	0.0	8	0.0	0	0	-
収益化累計額	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	△ 0	4.5	
工事負担金	1,513	4.8	1,536	4.9	△ 22	△ 1.5	-
長期前受金	2,838	9.0	2,839	9.0	△ 0	△ 0.0	
収益化累計額	△ 1,325	△ 4.2	△ 1,302	△ 4.1	△ 22	1.7	-
負債合計	5,536	17.5	5,817	18.4	△ 281	△ 4.8	-
資本金	25,224	79.9	24,986	79.1	238	1.0	一般会計出資金の受入れによる繰入資本金の増
資本金	25,224	79.9	24,986	79.1	238	1.0	
繰入資本金	22,715	72.0	22,477	71.1	238	1.1	
組入資本金	2,509	8.0	2,509	7.9	0	0	
剰余金	798	2.5	798	2.5	0	0	-
資本剰余金	798	2.5	798	2.5	0	0	
国庫補助金	191	0.6	191	0.6	0	0	
受贈財産評価額	31	0.1	31	0.1	0	0	
工事負担金	576	1.8	576	1.8	0	0	
利益剰余金	0	0	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	-	
資本合計	26,023	82.5	25,785	81.6	238	0.9	-
負債資本合計	31,559	100	31,603	100	△ 43	△ 0.1	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	2,454	1,749	△ 704	71.3	
営業収益	849	800	△ 48	94.3	受託事業収益の減
営業外収益	1,605	949	△ 655	59.2	一般会計補助金の減

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	2,454	1,718	735	70.0	
営業費用	2,396	1,718	677	71.7	浄水費及び配水費の減
営業外費用	58	0	57	0.6	雑支出の減

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	346	238	△ 107	68.9	
一般会計出資金	346	238	△ 107	68.8	対象事業費の減
その他資本収入	0	0	0	-	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
資本的支出	600	423	0	176	70.6	
建設改良費	600	423	0	176	70.6	配水管布設替工事の減

(注) 建設改良費決算額は、江東区夢の島二丁目1番地先配水管布設替工事(2億2,799万余円)などである。

4 参考資料

(1) 工業用水道事業の今後の方針

工業用水道の事業廃止に当たって、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、支援計画が策定された（平成31年3月）。

この計画では、事業廃止にかかるコストを約848億円（配水管等の撤去コスト786億円、利用者への支援策332億円、資産売却等による費用圧縮△270億円）と試算している。

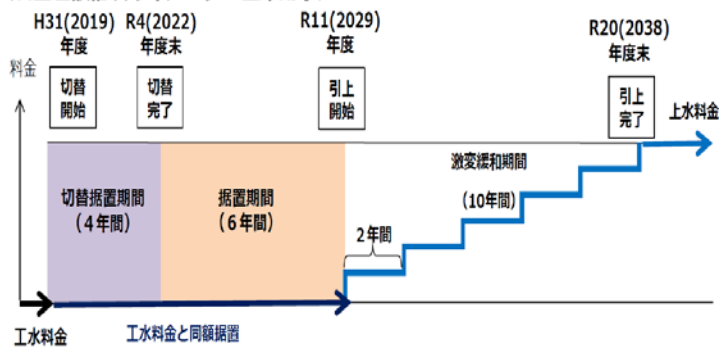
このうち利用者への主な支援策としては、①料金差額補填、②上水道への切替工事、③上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応（受水タンク及び塩素除去装置の設置）等を行うことを定めている。

都は、これらに基づいて利用者支援の実施により上水道への切替えを進めるとともに、長期的な観点から、事業廃止後も支援の内容や対象については、検証を重ねていくとしている。

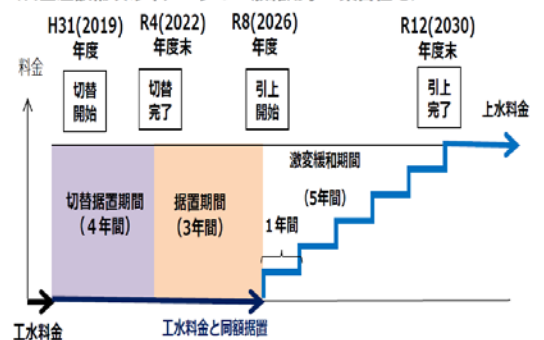
【支援計画より】

支援計画	概要	
	工業用水・一般雑用水	集合住宅
料金差額補填	〈工業用水〉 切替据置期間4年、据置期間6年、激変緩和期間10年を設定し、料金差額を補填 〈一般雑用水〉 切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填	・切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填
上水道への切替工事	・工業用水道給水管の撤去（切替えなしの撤去含む） ・上水道給水管の設置	・工業用水道給水管等の撤去 ・上水道給水管の設置
設備・産業	上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応	・受水タンクの設置（受水タンク直下のポンプ設置含む） ・塩素除去装置の設置
	節水対策	・水の循環・冷却等の設備の設置 ・現行の規制範囲内における井戸の掘削及び揚水等に必要な設備の設置
	経営・技術支援	・無料相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の専門家派遣（経営改善） ・販路拡大に向けた展示会出展への支援 ・新製品・技術開発に向けた支援など

＜料金差額補填のイメージ：工業用水＞



＜料金差額補填のイメージ：一般雑用水・集合住宅＞



(2) 各種明細資料

(表1) 給水収益の状況 (件数・水量・金額)

項目		年度	平成30年度		平成29年度		増(△)減	
			(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
件数 (件)	工業用水		181	34.3	181	34.1	0	0
	雑用水等		346	65.7	350	65.9	△ 4	△ 1.1
	雑用水		294	55.8	298	56.1	△ 4	△ 1.3
	集合住宅		52 (34,867戸)	9.9	52 (34,928戸)	9.8	0 (△ 61戸)	0
	計		527	100	531	100	△ 4	△ 0.8
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	6,858,277	56.2	7,042,880	56.6	△ 184,603	△ 2.6
		雑用水等	5,355,221	43.8	5,398,797	43.4	△ 43,576	△ 0.8
		雑用水	4,565,885	37.4	4,596,485	36.9	△ 30,600	△ 0.7
		集合住宅	789,336	6.5	802,312	6.4	△ 12,976	△ 1.6
		計	12,213,498	100	12,441,677	100	△ 228,179	△ 1.8
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	214,369	43.1	162,045	39.3	52,324	32.3
		雑用水等	282,603	56.9	250,395	60.7	32,208	12.9
		雑用水	282,603	56.9	250,395	60.7	32,208	12.9
		集合住宅	-	-	-	-	-	-
		計	496,972	100	412,440	100	84,532	20.5
(ア)と(イ)の合計水量			12,710,470	-	12,854,117	-	△ 143,647	△ 1.1
金額 (千円)	工業用水		365,433	52.8	364,548	53.0	884	0.2
	雑用水等		326,524	47.2	322,875	47.0	3,648	1.1
	雑用水		303,633	43.9	299,608	43.6	4,025	1.3
	集合住宅		22,890	3.3	23,267	3.4	△ 376	△ 1.6
	計		691,957	100	687,424	100	4,533	0.7

(表2) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	平成30年度		平成29年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 27,150	% 15.5	m ³ 27,548	% 15.7	m ³ △ 398	% △ 0.2
	年間	-	9,909,900	-	10,054,900	-	△ 145,000	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(平成30年度174万9,200m³、平成29年度170万4,700m³)を含む。

(表3) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	平成30年度 (A)			平成29年度 (B)			増(△)減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	28,141	0	28,141	26,028	0	26,028	2,113	0	2,113
手当	31,346	0	31,346	26,687	0	26,687	4,658	0	4,658
法定福利費	11,286	0	11,286	10,705	0	10,705	580	0	580
合計	70,774	0	70,774	63,421	0	63,421	7,352	0	7,352
職員数	7人	0人	7人	7人	0	7人	0人	0人	0人
平均年齢	40歳9月			37歳1月			3歳8月		
職員一人当たり給与費	8,498			7,530			967		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表4) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減		
			金額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100	
資本的 収入	一般会計出資金	238,206	286,730	△ 48,523	△ 16.9
	固定資産売却収入	-	25	△ 25	△ 100
	その他資本収入	57	190	△ 132	△ 69.7
	計	238,264	286,945	△ 48,681	△ 17.0
資本的 支出	建設改良費	423,425	312,039	111,386	35.7
	計	423,425	312,039	111,386	35.7
資本的収支	△ 185,161	△ 25,093	△ 160,067	637.9	

(注) 一般会計出資金は、関係経費(配水設備補修費、建設改良費等)を対象に算定した一般会計からの繰入金のうち、資本的収支に係る所要額を受け入れている。

(表5) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)
浄水施設費	24,000	23,841	99.3	0	158
配水施設費	554,000	384,759	69.5	0	169,240
営業設備費	22,000	14,825	67.4	0	7,174
計	600,000	423,425	70.6	0	176,574

(表6) 剰余金計算書

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	24,986,761	191,599	31,170
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	24,986,761	191,599	31,170
当年度変動額	238,206	0	0
一般会計繰入金の 受入れ	238,206	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	25,224,968	191,599	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰余金				資本合計
資本剰余金		利益剰余金		
工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
576,092	798,861	0	0	25,785,623
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(繰越利益剰余金) 0	0	25,785,623
0	0	0	0	238,206
0	0	0	0	238,206
0	0	0	0	0
576,092	798,861	(当年度未処分利益剰余金) 0	0	26,023,830

(表7) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		0	0	0	-
減価償却費		464,173	497,434	△ 33,261	△ 6.7
固定資産除却費等		46,292	23,037	23,255	100.9
引当金の増減額 (△は減少)		△ 361	17,163	△ 17,524	△ 102.1
長期前受金戻入額		△ 93,547	△ 96,512	2,965	△ 3.1
受取利息		△ 1,622	△ 1,646	23	△ 1.4
固定資産売却損益 (△は益)		△ 1,143	△ 15,485	14,342	△ 92.6
未収金の増減額 (△は増加)		58,429	△ 50,322	108,751	△ 216.1
未払金の増減額 (△は減少)		△ 187,168	113,848	△ 301,017	△ 264.4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△ 1	1	△ 3	△ 188.3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		435	△ 1,317	1,753	△ 133.0
小計		285,485	486,200	△ 200,715	△ 41.3
利息の受取額		1,998	1,671	326	19.5
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		287,483	487,872	△ 200,388	△ 41.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 392,690	△ 382,798	△ 9,892	2.6
有形固定資産の売却による収入		1,143	15,508	△ 14,365	△ 92.6
工事負担金による収入		-	△ 119	119	△ 100
その他の資本収入		57	11,027	△ 10,970	△ 99.5
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 391,490	△ 356,381	△ 35,109	9.9
財務活動によるキャッシュ・フロー					
一般会計からの出資による収入		370,730	249,878	120,852	48.4
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		370,730	249,878	120,852	48.4
資金増加額		266,724	381,369	△ 114,645	△ 30.1
資金期首残高		7,726,656	7,345,287	381,369	5.2
資金期末残高		7,993,381	7,726,656	266,724	3.5